

平成18年度率先実行大賞 受賞取組概要

応募を受け付けた順に掲載

部局名	活動テーマ	グループ名	取組概要
1 健康福祉部	(21) 紀南から全国へ！広がる「ゆる体操」	紀南健康長寿推進協議会ゆる体操部会	体操にかける時間・気力・体力を「コスト」と捉え、それを極めて低く押さえながら最大の効果を得る。この「身体を経営する」という観点で世界中を見渡しても唯一無二の存在であるのが「ゆる体操」。健康長寿日本一の地域づくりを目指す紀南地域にて導入された「ゆる体操」は、現在、数多くの地域住民を巻き込み、着実に生活の一部として浸透してきた。また、全国に向けた紀南発の情報発信は、地域住民の意識をさらに高め、次年度はNPO法人化を予定。住民自身の手による新しい形の住民福祉活動へと発展してきた。
2 健康福祉部	(25) 県民参加によるけしクリーンアップ運動	植えてはいけな いけし去り隊	4月から6月にかけて、県内の至るところに自生、また知らずに栽培されている「植えてはいけなけし」。以前から、保健所職員が警察と協力して除去作業を行うものの、けしの繁殖力は強く撲滅に至らずいたちごっこ。そこで、平成17年春、鈴鹿保健所が地元自治体やボランティアと協働した撲滅運動を開始。めざましい効果を挙げた。官民一体となり安全で安心な社会をつくることは、まさに「新しい時代の公」とであると部内でも認知され、今年度は県内全域にその活動が広がっている。
3 政策部(伊賀)	(26) 公共交通機関の利用促進～乗って残そう近鉄伊賀線～	伊賀県民センター	過度の自家用車使用に頼る私たちの生活。しかし、環境問題への対応や高齢化社会の到来に向け、公共交通機関をうまく利用し存続させることで、交通弱者であっても移動自由度の高い社会をつくっていききたいとの思いから始まった活動。まず県職員自らが率先して利用(15名が通勤届けを変更)、また昼休みや勤務終了後に庁舎最寄の無人駅舎の清掃を開始。さらに地域住民との協働で、沿線保育園児が作製した七夕飾りを駅舎に設置したり、電飾の点灯、駅舎コンサートの開催など、人々の行動変化に強く訴えかける活動を展開している。
4 政策部(伊賀)	(40) 外国人の子どもへの学習支援	伊賀県民センター	伊賀市は昨年11月末現在、外国人比率が4.79%と県内トップクラス。外国籍住民は、社会の一員として暮らし、働き、地域経済の一端を担う一方で、情報やサービスが受けにくく、特に外国人の子どもは就学年齢であるにもかかわらず、言葉や習慣の違いから、学校に行かない、行けない、馴染めないといった様々な問題を抱えている。そこで平成15年度から、地域のNPO、伊賀市、名張市と協力し、外国人の子どもへの支援策を検討。昨年10月、「学習支援教室」の設置に至った。現在、毎週土曜日に開かれる教室では、漢字を懸命に覚える小学生や高校進学を目指す中学生が楽しく勉強をしている。
5 教育委員会	(65) 環境教育の実践と生徒会が主導する環境負荷の低減	県立四日市農芸高等学校	平成14年度、全国の農業高校で初めてISO14001の認証を取得。在学3年間という時間のなかで「環境に配慮できる人材を育て社会へ送り出す」ことを重要視した環境教育が行われている。環境負荷を低減するための環境目的・目標を設定し、生徒会が中心となり、節電・節水の啓発と実践、ゴミ分別の徹底、地域のゴミ回収への奉仕作業などの活動を展開。こうした生徒主体の環境活動は、昨年12月の地球温暖化防止活動環境大臣賞の受賞にもつながっている。

部局名		活動テーマ	グループ名	取組概要
6	農水商工部	(99) 山羊放牧で“一石三鳥”	熊野農林商工環境事務所 獣害対策研究会	高齢化や後継者不足から耕作放棄地が増加し、イノシシやサルによる農作物の鳥獣被害が深刻な紀南地域では、全国的にも注目されている牛の放牧をヒントに「山羊の放牧実証」を行っている。狙いは、荒れ果てた耕作放棄地の雑草管理、動物と児童生徒のふれあいの機会の創出、そして家畜や人的活動の活発化による獣害被害の軽減。当初は関係者も半信半疑であったものの、雑草抑制効果が顕著に現れるとともに、里山再生や景観形成など「一石四鳥、五鳥」の効果も予測されるに至り、今後の取組がますます期待されている。
7	生活部	(103) 地元密着＆無料の広報活動！（おまけに部内の一体感を醸成・・・）～生活部職員によるケーブルテレビ出演の取組～	生活部ケーブルテレビ出演者と応援者たち	日頃からイベントの実施が多く、事業の普及・啓発が不可欠な生活部では広報活動を重視。皆で知恵を絞る「お金のかからない広報活動」を試行錯誤している。今年度は県内のケーブルテレビ9局に働きかけ、情報提供を行う旨の了承を獲得。さらに2局からは無料の告知枠に「県職員が出演し広報してもよい」との提案も頂き、一定期間繰り返し放映するケーブルテレビの特性を活かした事業PRにつなげた。さらにTV出演の際に効果的に広報できるよう部独自の研修を開催。視聴者である県民に対して、より分かりやすさを意識した広報ができるよう能力向上を図っている。
8	教育委員会	(132) 『身近な改善率先実行！』	県立昴学園高等学校	平成7年に総合学科で全寮制という全国でも例のない県立学校としてスタートした昴学園高校では、現在、「改善」が当たり前に行われる組織風土づくり、生徒、教職員そして昴の「夢」を実現させる仕組みづくりの、2つの柱で学校経営品質向上活動が展開されている。「昴ドリームシーカー賞」設置による改善活動の奨励、「自己申告表」と「『夢』実現ノート」の活用による生徒の目標達成支援、「シャトルカード」による授業の充実など、昴学園独自の仕組みをもとに、生徒の「夢」の実現を全教職員が支援している。
9	教育委員会	(137) 朝明高校を拠点とした近隣12校による「教育コーチング」職員研修の取組	県立朝明高等学校 他11校	生徒の学習意欲を引き出したり、また昨今のいじめなど様々な問題の解決のためには、まず教師自身が「生徒の話をしっかりと聴くことができる」教育技術を身につけることが大切との考えのもと、朝明高校教師が同じ教育課題を持つ他校の同僚教師との継続的な「教育コーチング研修」を通じ、適切なコミュニケーションスキルの獲得と自らのメンタルマネジメントに活用した学習活動。研修参加者は、教師としての使命をさらに深く自覚しただけでなく、研修で獲得した「傾聴姿勢」は（特にクラブ指導、進路指導、保健室での支援などで）生徒との信頼関係を格段に良好なものにさせている。
10	県土整備部	(138) 東紀州まちづくり物語 ～東紀州地域交流空間創造事業の取組から～	県土整備部景観まちづくり室	三重県が世界に誇る世界遺産「熊野古道」。東紀州を訪れる人々が増えるこのチャンスを「住民主体のまちづくり、地域づくり」のインセンティブとして、来訪者と地域住民が交流し楽しめるまちづくり、交流空間づくりに住民、市町との協働で取り組んだ活動。自然景観や環境に配慮した歩道や護岸など、公共事業を「暮らし」という観点から捉え直し、地域住民自らが「公を共に皆で創る」といった本来の公共性を取り戻しながら、住民主体のまちづくりが実践されている。